

議案第37号

令和7年度北上市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度北上市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度北上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第1項第4号主要な建設改良事業のうち、管渠建設費「351,091千円」を「351,481千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 公共下水道事業収益			
第2項 営業外収益	733,829千円	4,400千円	738,229千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	2,130,934千円	7,003千円	2,137,937千円
第1項 営業費用	1,974,222千円	7,003千円	1,981,225千円
第2款 特定公共下水道事業費用	735,350千円	54千円	735,404千円
第1項 営業費用	697,750千円	54千円	697,804千円
第3款 農業集落排水事業費用	646,759千円	△40千円	646,719千円
第1項 営業費用	588,154千円	△40千円	588,114千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,092,441千円」を「1,092,831千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 公共下水道資本的支出	1,884,888千円	390千円	1,885,278千円
第1項 建設改良費	388,376千円	390千円	388,766千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	91,488千円	2,248千円	93,736千円

令和7年9月4日提出

北上市長 八重樫 浩 文

# 令和7年度北上市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業収益			2,164,286	4,400	2,168,686	
	2 営業外収益		733,829	4,400	738,229	
		3 その他補助金		25,000	4,400	29,400

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 公共下水道事業費用			2,130,934	7,003	2,137,937		
	1 営業費用		1,974,222	7,003	1,981,225		
		1 管渠費		140,339	1,068	141,407	
		4 受託事業費		8,485	677	9,162	
		6 業務費		78,880	4,395	83,275	
		7 総係費		43,658	863	44,521	
2 特定公共下水道事業費用			735,350	54	735,404		
	1 営業費用		697,750	54	697,804		
		3 処理場費		413,875	54	413,929	
3 農業集落排水事業費用			646,759	△ 40	646,719		
	1 営業費用		588,154	△ 40	588,114		
		3 処理場費		172,451	△ 40	172,411	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道 資本的支出			1,884,888	390	1,885,278	
	1 建設改良費		388,376	390	388,766	
		1 管渠建設費		351,091	390	351,481

# 令和7年度北上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,195
	減価償却費	1,627,935
	固定資産除却費	3,000
	引当金の増減額 (△は減少)	815
	長期前受金戻入額	△ 498,240
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	239,911
	未収金の増減額 (△は増加)	55,413
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 987,378
	小計	446,650
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 239,911
	業務活動によるキャッシュ・フロー	206,740
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,105,739
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,896
	国庫補助金等による収入	442,940
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3
	補助金等の返還による支出	△ 150
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,842
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,406,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,165,292
	他会計からの出資による収入	438,347
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,445
	資金増加額 (又は減少額)	△ 810,547
	資金期首残高	2,113,679
	資金期末残高	1,303,132

## 1 総括

( )内は短時間勤務職員等

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	10 (1)	1,744	39,196	24,335	65,275	12,812	78,087
	資本勘定 支弁職員	2		7,876	5,088	12,964	2,685	15,649
	合 計	12 (1)	1,744	47,072	29,423	78,239	15,497	93,736
補正前	損益勘定 支弁職員	10 (1)	1,744	38,719	23,008	63,471	12,743	76,214
	資本勘定 支弁職員	2		7,876	4,713	12,589	2,685	15,274
	合 計	12 (1)	1,744	46,595	27,721	76,060	15,428	91,488
比 較	損益勘定 支弁職員			477	1,327	1,804	69	1,873
	資本勘定 支弁職員				375	375		375
	合 計			477	1,702	2,179	69	2,248

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	1,646	1,254	622		4,700	
	補正前	1,692	930	684		3,200	
	比 較	△ 46	324	△ 62		1,500	
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	補正後	596	10,918	8,657	1,030		
	補正前	596	10,851	8,754	1,014		
比 較		67	△ 97	16			

ア 会計年度任用職員以外の職員

( )内は短時間勤務職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	10		39,196	23,674	62,870	12,419	75,289
	資本勘定 支弁職員	2		7,876	5,088	12,964	2,685	15,649
	合 計	12		47,072	28,762	75,834	15,104	90,938
補正前	損益勘定 支弁職員	10		38,719	22,347	61,066	12,350	73,416
	資本勘定 支弁職員	2		7,876	4,713	12,589	2,685	15,274
	合 計	12		46,595	27,060	73,655	15,035	88,690
比 較	損益勘定 支弁職員			477	1,327	1,804	69	1,873
	資本勘定 支弁職員				375	375		375
	合 計			477	1,702	2,179	69	2,248

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	1,646	1,254	622		4,700	
	補正前	1,692	930	684		3,200	
	比 較	△ 46	324	△ 62		1,500	
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	補正後	596	10,554	8,360	1,030		
	補正前	596	10,487	8,457	1,014		
比 較		67	△ 97	16			

イ 会計年度任用職員

( )内はパートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	(1)	1,744		661	2,405	393	2,798
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,744		661	2,405	393	2,798
補正前	損益勘定 支弁職員	(1)	1,744		661	2,405	393	2,798
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,744		661	2,405	393	2,798
比 較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後					364	297
	補正前					364	297
	比 較						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	477	その他の増減分	477	1 会計間異動に伴う増分 477 千円	・会計間異動の状況 7年度 転出4人 転入5人
手 当	1,702	その他の増減分	1,702	1 会計間異動に伴う増分 1,797 千円  2 その他の減分 △ 95 千円	

# 令和7年度北上市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,140,552

ロ 立 木 4,133

ハ 建 物 999,375

減 価 償 却 累 計 額 △254,654 744,721

ニ 構 築 物 55,836,546

減 価 償 却 累 計 額 △16,592,618 39,243,928

ホ 機 械 及 び 装 置 4,500,542

減 価 償 却 累 計 額 △1,714,923 2,785,619

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,978

減 価 償 却 累 計 額 △1,879 99

ト その他有形固定資産 27,032

減 価 償 却 累 計 額 △11,747 15,285

有 形 固 定 資 産 合 計 43,934,337

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,088,395

ロ その他無形固定資産 5,772

無 形 固 定 資 産 合 計 1,094,167

固 定 資 産 合 計 45,028,504

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,303,132

(2) 未 収 金 273,651

貸 倒 引 当 金 △1,331 272,320

(3) その他流動資産 200

流 動 資 産 合 計 1,575,652

資 産 合 計 46,604,156

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	18,004,802	
	固 定 負 債 合 計		18,004,802
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	2,130,881	
	(2) 引 当 金	7,773	
	(3) そ の 他 流 動 負 債	800	
	流 動 負 債 合 計		2,139,454
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	20,036,074	
	収 益 化 累 計 額	△5,590,784	
	繰 延 収 益 合 計		14,445,290
	負 債 合 計		34,589,546

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	10,816,319	
	資 本 金 合 計		10,816,319
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	377,140	
	ロ 工 事 負 担 金	4,119	
	資 本 剰 余 金 合 計		381,259
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	817,032	
	利 益 剰 余 金 合 計		817,032
	剰 余 金 合 計		1,198,291
	資 本 合 計		12,014,610
	負 債 資 本 合 計		46,604,156

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
工具、器具及び備品	5～35年
その他有形固定資産	10～50年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年
その他無形固定資産	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,435,000円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,066,000円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失1,143,658円及び下水道事業受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失58,508円に充てるため、貸倒引当金1,202,166円を取り崩した。

## III. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、その3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落から排出される下水で、一地区ごとに建設された処理場に接続する事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,303,634	195,657	147,639	1,646,930
営業費用	1,896,403	660,969	572,104	3,129,476
営業損益	△592,769	△465,312	△424,465	△1,482,546
経常損益	△250	2,532	2,916	5,198
セグメント資産	25,341,621	10,512,962	10,749,573	46,604,156
セグメント負債	17,531,894	9,410,893	7,646,759	34,589,546

予算事項別明細書（補正第1号）

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公共下水道 事業収益		2,164,286	4,400	2,168,686			
2 営業外収益		733,829	4,400	738,229			
	3 その他補助 金	25,000	4,400	29,400	1 その他補助金	4,400	

支出

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公共下水道 事業費用		2,130,934	7,003	2,137,937			
1 営業費用		1,974,222	7,003	1,981,225			
	1 管渠費	140,339	1,068	141,407	1 給料	934	
					2 手当	△ 84	
					6 法定福利費	217	
					33 厚生費	1	
	4 受託事業費	8,485	677	9,162			
					2 手当	615	
					6 法定福利費	61	
					33 厚生費	1	
	6 業務費	78,880	4,395	83,275			
					6 法定福利費	△ 6	
					18 委託料	4,400	
					33 厚生費	1	
	7 総係費	43,658	863	44,521	1 給料	△ 32	
					2 手当	402	
					6 法定福利費	△ 87	
					9 退職手当 負担金	577	
					33 厚生費	3	
2 特定公共下水道 事業費用		735,350	54	735,404			
1 営業費用		697,750	54	697,804			
	3 処理場費	413,875	54	413,929			
					6 法定福利費	53	
					33 厚生費	1	

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
3 農業集落排水 事業費用		646,759	△ 40	646,719			
1 営業費用	3 処理場費	172,451	△ 40	172,411	1 給料	△ 425	
					2 手当	475	
					6 法定福利費	△ 89	
					33 厚生費	△ 1	

資本的收入及び支出  
支 出

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公共下水道資本的支出		1,884,888	390	1,885,278			
1 建設改良費		388,376	390	388,766			
	1 管渠建設費	351,091	390	351,481			
					2 手 当	390	